

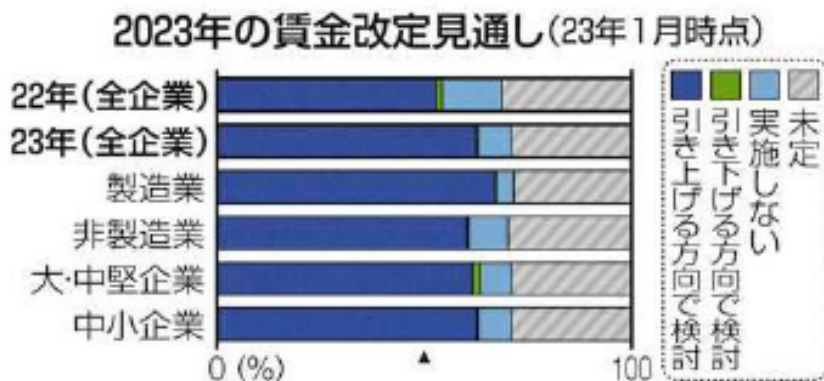
62%の企業が 賃上げを検討

当社が一月に県内企業に実施した調査（回答四百三十四社）では、賞与などを含む賃金を今年中に「引き上げる方向で検討」と答えた企業は62.4%で、一年前の調査で「二〇二二年中に賃上げを検討」とした割合より9.6ポイント増え、調査を始めた一七年以降で最高となった。

業種別では、製造業が67.0%で、非製造業の60.2%を上回った。昨年との比較では、製造業が6.2ポイント増、非製造業が10.0ポイント増で、非製造業の増加幅がやや大きかった。経済活動が持ち直し、特に非製造業で人手不足が強まっており、人材確保などのために賃上げを検討する企業が増えたとみられる。規模別では、資本金一億円以上の大・中堅企業が昨年より14.6ポイント増え、中小企業でも9.0ポイント増えた。

歴史的な物価高が続く中、春闘の行方にかつてない注目が集まっている。連合が三日に発表した全国二千六百十四組合の春闘要求の賃上げ率は、二十五年ぶりに4%を超えた。ただ、原材料や燃料価格の高騰が収益を圧迫する中、今回の調査では、経営上の問題に「人件費の上昇」を挙げた企業が半年前より一割近く増えた。賃上げがどこまで進むのか、注目したい。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2023年3月9日